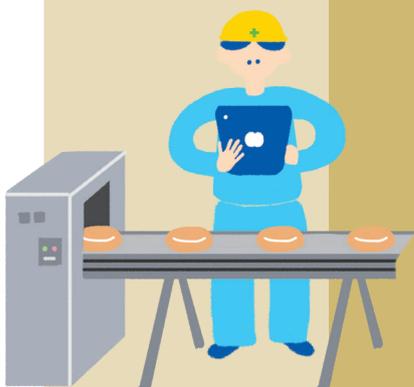


デジタルのチカラで
アがる! 企業力!



こうち デジタル活 アワード

2025

取組事例集



高知のリアルなデジタル活用の事例をご紹介します!(INDEX)

グランプリ

1 ミタニ建設工業株式会社

準グランプリ

3 株式会社垣内

働き方改革賞

5 高知通運株式会社

7 株式会社トミナガ

グッドアイデア賞

9 合同会社さわもと

11 サンライズファーム株式会社

13 株式会社のびる

奨励賞

15 株式会社幸

16 株式会社城西館

17 新進建設株式会社

18 株式会社第一コンサルタンツ

19 寺村葬儀社(株式会社テラムラ)

20 福寿建設株式会社

21 特定非営利活動法人

まあるい心ちゃれんじどの応援団



ミタニ建設工業株式会社

業務内容 建設業

創業 1956年

従業員数 183名(2025年3月時点)

所在地 高知市針木東町27-28

現場のICT活用と本社業務のデジタル化で 組織を、高知の未来を変える！ 地元発のデジタルモデル

土木、建築、舗装を主軸とし、高知のインフラを支える「ミタニ建設工業株式会社」は、早くからデジタル技術を導入し、現場ならびに本社業務の効率化や残業時間削減などを実現してきました。現場・本社・地域が一体となって建設DXに取り組むその熱量は、社員の成長から組織の成長へとつながり、審査員からも高く評価されました。



総務部 人事
村越 さん

Q 御社のデジタル化の取組内容について教えてください。



施工現場では、ドローン測量や3次元設計データなどのICT技術を活用して作業の効率化や平準化を実施し、社内ではRPAを活用して各種業務の自動化やペーパーレス化を推進しました。また、社員が講師となる勉強会や、子どもたちへの出前授業、新技術体験会など、社内外問わずデジタル化を学び合う文化も育んでいます。

Q 抱えていた課題と、デジタル化に取り組んだきっかけを教えてください。

建設業界全体の深刻な人材不足という長年の課題に直面する中、国土交通省が進める建設現場の生産性向上策である「i-Construction」も本格化し、弊社においてもデジタル化を基盤とした働き方改革の推進が最優先の課題となりました。従来のトップダウン型から社員主導型組織への転換の流れに合わせ、2019年に新設されたICT推進室(現ICT推進部)が中心となりデジタル化を推進。2024年に社内の業務のデジタル化が一定レベルまで浸透しました。



Q デジタル化に成功した秘訣を教えてください。

当初は「投資に見合う効果が得られるのか」「現状のままで十分ではないか」といった意見もありました。しかし、トップ自らが「デジタル化は特定部署だけの課題ではなく、全社一丸で取り組むべき経営戦略である」と強いメッセージを発信し続けたことで、社内の意識は大きく変化しました。並行して、デジタル技術に意欲的な若手社員への声掛けや、上層部への粘り強い働きかけにより、社内全体にデジタル化に向けた前向きな空気を作りました。



デジタル化導入までの期間とプロセス

- 期間: 約5年 (ICT推進室(現ICT推進部)新設からICTやデジタル技術の社内への浸透まで)
- プロセス: 2019年にICT推進室を設立、同年より機器やソフトを購入、資格取得・人材確保を始める。2020年ICT活用工事を実施。同時期に社内のインフラ整備、業務のRPA、自社HPの内製化を始め、ICTを普段使いに

導入にあたっての人材確保 (ITベンダー含む)

- ITベンダー(コンサルタント)
- 高知デジタルカレッジ受講

導入したITツール

- 測量用ドローン
- AR(拡張現実)
- Starlink
- 3次元設計データ
- SmartHR
- Digital Billder
- データクラウドシステム(ASUENE, Box) (※ ツールについては右ページ参照)

支援機関、補助金等の活用の有無

- 建築BIM加速化事業補助金(国土交通省)
- 人材開発支援助成金(厚生労働省)
- 高知県デジタル技術活用促進事業費補助金
- 高知県働き方改革普及促進事業(登録コンサルタント活用)

デジタル化の取組イメージ

施工現場

ICT・CIM※1活用の内製化

- ドローン測量
- 杭ナビ/快測ナビ
- 3次元設計データ
- ARの活用
- Starlinkの活用
(衛星を利用したインターネット回線)



現場業務効率化・ペーパーレス化

- Notion(業務管理)
- Forms(点検表・手順書・日誌)
- 新規入場者教育の動画化
- 単純作業のRPA※2化



※1 ICT:建設工事の各プロセスにデジタル技術を取り入れ、精度と効率を高めること
CIM:建設工事の全プロセスで3Dモデルを活用し、情報を一元管理する仕組み

クラウドで最新情報を共有

※2 RPA(ロボティクス・プロセス・オートメーション):パソコン上で行う定型的な事務作業を、人間の代わりに自動で実行するソフトウェアのロボット

社内

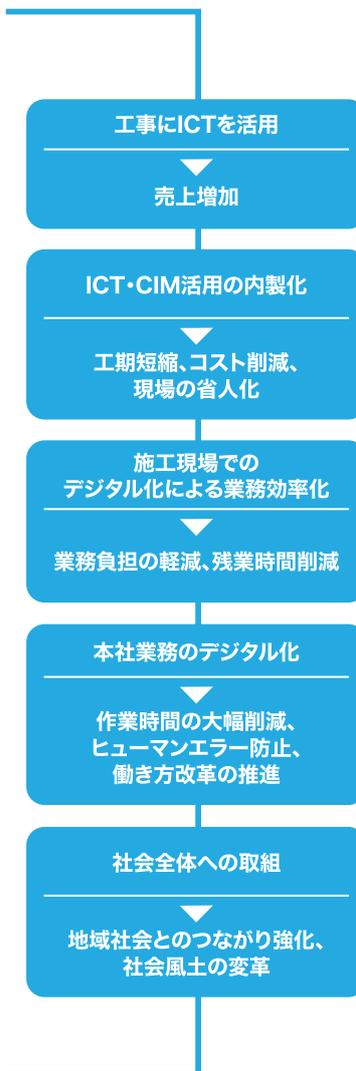


- 自社HPの内製化
- ASUENE(Co2の見える化)
- 単純作業のRPA化(伝票入力など)
- SmartHR(人事・労務業務ソフト)
- Digital Billder(電子請求書システム)

社会全体への取組



- 新技術体験会
- 出前授業、インターンシップ(ドローン・杭ナビ体験等)
- 地域イベントへの参加(ドローン飛行体験等)



取り組みの成果

- 残業時間:57%削減
- 年平均有給休暇取得日数:5倍
- 新卒離職率:0%(2023~2025年)

受賞にあたって

「エントリーするからにはグランプリを!」という強い決意で臨んだため、最高の結果を得られ大変光栄です。審査員の方々に脱炭素(CO2)の見える化を評価していただいたことが励みになりました。今後は新技術体験会の開催や地域イベントへの参加を通じ、弊社の取り組みを地域貢献へと繋げていきたいと考えています。

これからデジタル化に取り組みたい事業者様へ

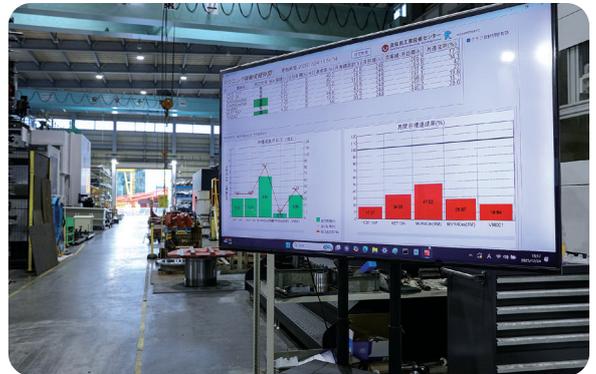
デジタル化のメリットは様々な面があり、ひとつにはどの企業さんも直面される、少子化による人材不足に起因する生産性や効率の低下への対応が予想されます。「業務を進めていくための労働力をどう補っていくか?」その工夫をしないと、事業は存続できず地域に貢献できません。そのためにはデジタル技術の導入は欠かせないと思います。



取締役
三谷剛平氏

工場稼働状況の可視化とIoTを活用した商品開発 デジタルが生み出す、 高い効率性と働きやすい職場

「高知のエジソン」こと垣内保夫のDNAを引き継ぐ産業用機械の県内メーカー。2021年度より年平均9件のデジタル化プロジェクトを継続して推進し、業務情報の電子化・一元管理やIoT技術の活用、デジタル人材育成や生成AIの活用等への取り組みにより営業利益率の向上や時間外労働の削減で大きな成果を残しています。



お話を
聞いたのは

企画室長
三谷さん

Q 御社のデジタル化の取組内容について教えてください。



新ツールの導入により営業記録、工程計画、手順書、作業日報、検査記録などの業務情報を電子化・一元管理しています。また保有する工作機械、自社製品にIoT機能を搭載し、稼働状況を監視する仕組みなどを構築しています。さらに進歩が目覚ましい生成AIも導入・活用するなど、一連の取り組みにより業務効率化を図っています。また、デジタル化推進と並行し、ITパスポート取得推進などで人材育成にも努めています。

Q 抱えていた課題と、デジタル化に取り組んだきっかけを教えてください。

従前は紙媒体による管理が主体であり、入力作業の負荷や情報共有の遅れ、検索性の低さが大きな課題となっていました。また、工作機械や自社製品の稼働状況も、現場に足を運ばなければ把握できず、即座に状況を察知できないことを問題視していました。このような課題がある中、当時は情報を取り扱うルールを定めおらず、従業員のデジタルリテラシーを必要なレベルまで向上させていくことも必要となっていました。



Q デジタル化に成功した秘訣を教えてください。

当社がデジタル化を推進する上で最も労力を注いだのは、取組の基盤やフローの部分です。社内ポータルサイトの設置、動画手順書の作成、操作説明会の開催など、「直感的な情報伝達」をコンセプトに社内環境の整備を行いました。結果、会社全体のデジタルマインドが醸成し、円滑な進行に繋がったと感じています。もともとはトップダウンで進めていた各種取組でしたが、現在はそれぞれの部署が自走できる状態となっています。



デジタル化導入までの期間とプロセス

- 2019年度、トップダウンによりデジタル化を本格始動。2021～2022年度、高知県中小企業デジタル化推進モデル事業に参加し、複数のデジタル化プロジェクトを推進

導入にあたっての人材確保 (ITベンダー含む)

- 社内教育・外部講習などにより、自社の人材を育成(デジタルリテラシーの向上)
- ITベンダーとの連携

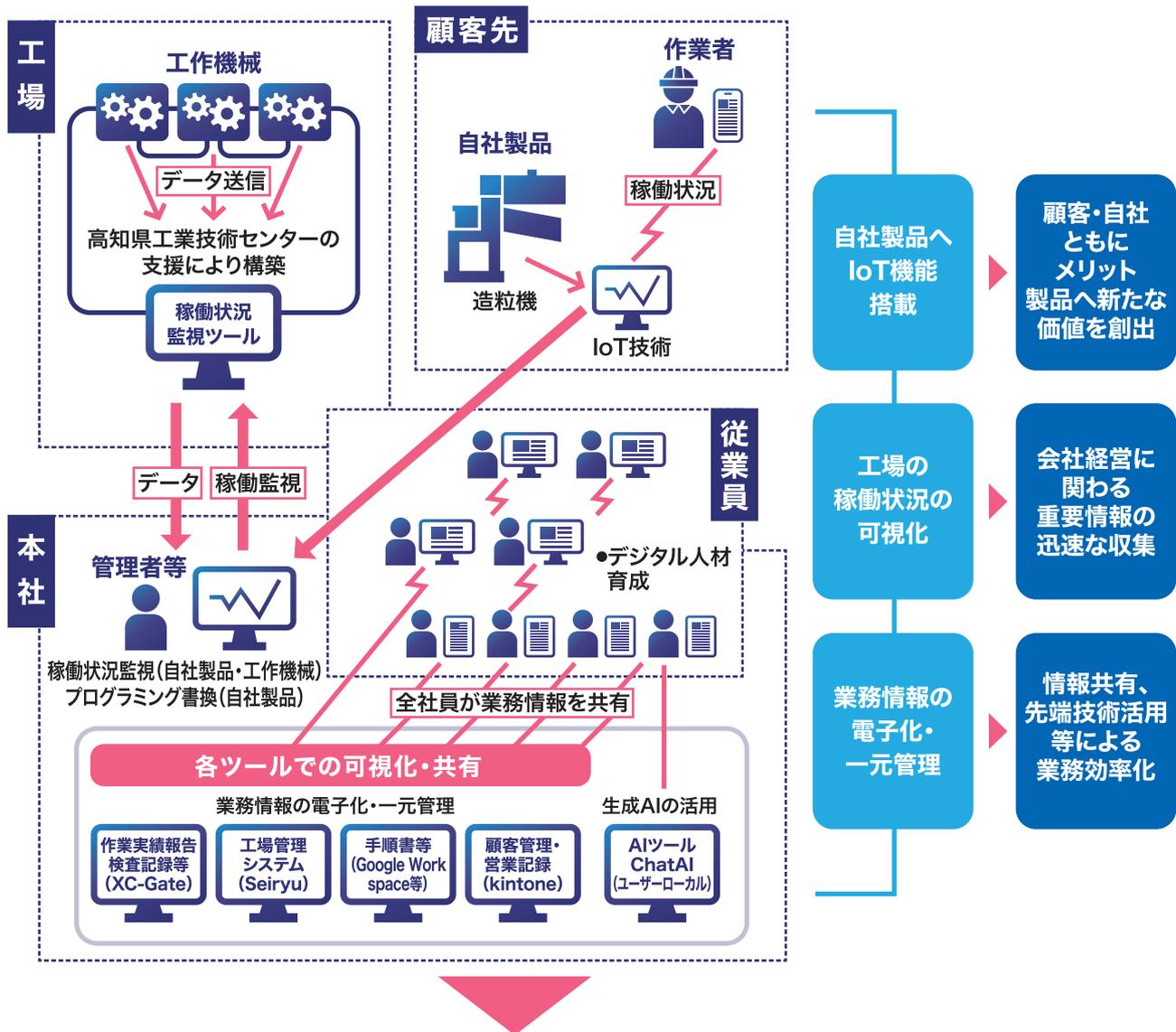
導入したITツール

- kintone
- XC-Gate
- Seiryu
- MZプラットフォーム
- FALCONNECT
- GOT Mobile機能
- GoogleWorkspace
- rakumo

支援機関、補助金等の活用の有無

- IoT関連の技術支援(高知県工業技術センター)
- 高知県デジタル技術活用促進事業費補助金
- 高知県新事業チャレンジ支援事業費補助金
- IT導入補助金(経済産業省)

デジタル化の取組イメージ



取り組みの成果

**デジタル化推進による業務効率化により
営業利益率が大幅向上、時間外労働時間が半減**

外部アドバイザー

個別契約を結んだ外部アドバイザーの支援を受け、月次で進捗会議を行い、各プロジェクトを推進

支援機関

高知県工業技術センター

- 工場稼働状況を遠隔監視するシステムの構築を支援
- 自社製品のIoTの開発への助言

高知県産業振興センター

- 高知県デジタル技術活用促進事業費補助金
- 高知県新事業チャレンジ支援事業費補助金

受賞にあたって

デジタル化に長年取り組んできたこと、また取組の多くはゼロからの進展であったため、今回の受賞を非常にうれしく思っています。デジタル化を推進する高知県の製造業代表として、今後はさらなる横展開に注力していきたいと考えています。

これからデジタル化に取り組みたい事業者様へ

企業がデジタル化を進める上で、従業員のデジタルリテラシーの育成は非常に重要な要素です。それぞれの取組が自走し、ボトムアップで進行できる理想的な状態を目指していくためには、まずはトップが長期的な視点を持って取組全体の流れや仕組みを作ること、そして現場の課題に応じて社内環境を整備していく柔軟性が大切だと思っています。



代表取締役社長
垣内大輔氏



2025

働き方改革賞

高知通運株式会社

業務内容 運輸業

創業 1898年

従業員数 30名

所在地 高知市北本町1-7-26

産学連携による物流DXの実現 TMS(配車管理システム)の再構築と 「AI予測機能」「最適化機能」との連携

物流の2024年問題(ドライバー不足と輸送能力の低下)に向けて、産学連携で物流DXに取り組んできた「高知通運株式会社」。園芸品の全国配送においては、デジタル化が遅れている現状の中、予測最適化システムを活用した新体制を構築し、物流量の予測やルートの自動最適化による業務効率化を実現。「モノを運ぶ社会インフラ」として、今後の高知県の産業振興を支援します。



お話を聞いたのは



川村さん
デジタル化担当

Q 御社のデジタル化の取組内容について教えてください。



手書き配車表を元に請求システムへ重複して入力していた作業を、TMS(配車管理システム)導入により一度の入力に集約。また、配車・請求・会計・給与の各システムとの連動で、業務の効率化が図られ、社員のスキルの平準化を実現しました。また、高知大学発ベンチャーの株式会社高知IoPプラスとの連携により、「AI予測機能」「最適化機能」を開発。主に園芸品に関する物流量の予測や積荷・手配トラックおよびルートが自動最適化され、運行効率が大幅に向上しました。

Q 抱えていた課題と、デジタル化に取り組んだきっかけを教えてください。

運輸業界では、物流の2024年問題(ドライバー不足と輸送能力の低下)をきっかけに、2030年には高知県内における約42%の荷物が運べなくなるという予測が出ていました。当社では、この問題を解決するために、令和3年からデジタル化による物流の効率化を目指す取組をスタート。生産者や製造業の荷物を全国の消費者へ確実に届ける「物流インフラ」として、高知県の産業振興に貢献しています。



Q デジタル化に成功した秘訣を教えてください。

「高知IoPプラス」との連携を通じて、物流におけるボトルネックであった出荷予測・最適化・各種手続きの自動化技術を実現できたことです。当社は長い間アナログな体制や属人的な仕組みに依存していたため、断片的な過去のデータを統合する作業に苦労しましたが、このような外部の支援を受けられたことが、取組の大きな助けになったと感じています。



デジタル化導入までの期間とプロセス

- 2021年、新社長就任と同時にDX構想がトップダウンでスタート
- 2021年、高知県中小企業デジタル化促進モデル事業に申請
- 2023年、株式会社高知IoPプラスとの連携開始

導入にあたっての人材確保(ITベンダー含む)

- 株式会社高知IoPプラス(高知大学発ベンチャー)

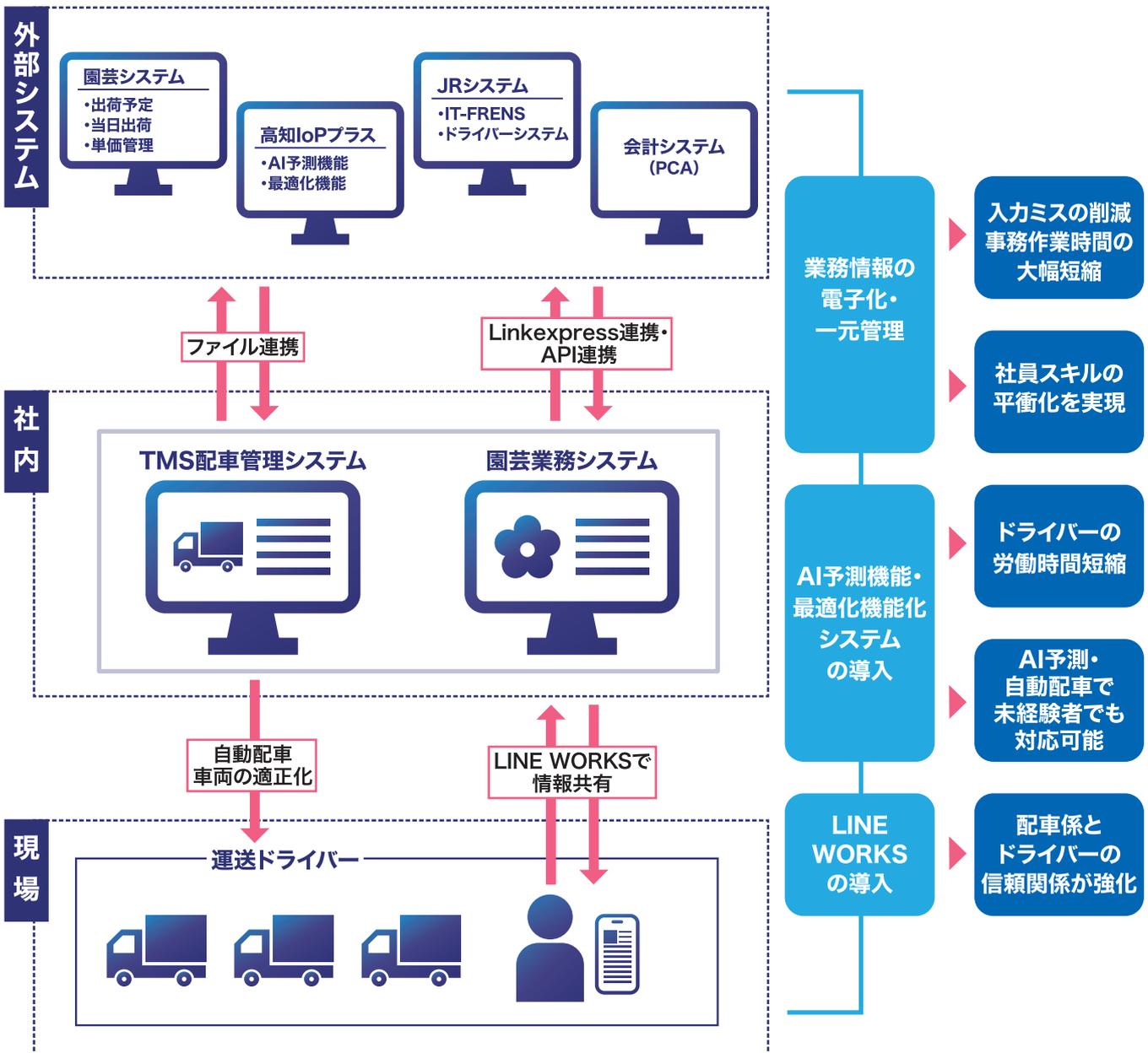
導入したITツール

- TMS(配車管理システム)
- LINE WORKS

支援機関、補助金等の活用の有無

- 外部コンサルタント(高知県中小企業デジタル化推進モデル事業)

デジタル化の取組イメージ



取り組みの 成果

業務情報の一元管理により、作業時間が50%短縮
配車の最適化によってロスが減少し、積載率・営業利益が向上

受賞にあたって

デジタルの力を借り、働き方を少しずつアップデートしてきたことが、アワード受賞という形になったことは本当に励みになります。これからも「楽しく働く」「自分らしく働く」を大切にしながら、チャレンジを続けてまいります。

これからデジタル化に取り組みたい事業者様へ

デジタル化を進める際には、これまでの体制や仕組みを変更することに対して反対意見が出ることもあると思います。しかし、まずはスモールスタートでもかまわないので、デジタル化の利点を従業員に体験してもらうことが重要だと考えます。当社ではデジタルの利点が徐々に浸透し、周囲を巻き込みながら、一気にデジタル化が進展しました。



川村さん
デジタル化担当



株式会社トミナガ

業務内容 製造業 創業 1959年 従業員数 90名
所在地 高知市布師田3981-5(機械工業団地内)

鑄造現場の情報のデジタル化により 作業内容の共有、労働時間削減に成功！ すべての人が手順を理解できる仕組みづくり

会社の入口にあるネコの鑄物が目を引く「株式会社トミナガ」。創業から66年の歴史を持つ高知を代表する鑄造会社として、マンホールの蓋から印刷機械部品、船舶用大型クレーン部品など幅広い鑄物を手掛けています。デジタル技術を導入して、生産管理の強化を実現した老舗企業の取り組みや今後の展望についてお話を伺いました。



お話を聞いたのは
業革推進部
大倉さん

Q 御社のデジタル化の取組内容について教えてください。



これまで手書きだった“看板”を、ローコードツールを用いた自社開発によりデジタル化しました。“看板”とはアルミ板に顧客名や品名などを記した桯的なものです。それをデジタル化したことで労働時間短縮に成功。情報はクラウドにアップされ、進捗や工程の見える化、共有も実現。さらに看板内のQRコード®をスマートフォンに読み込めば写真や動画で作業手順、注意事項が分かるようにしました。

Q 抱えていた課題と、デジタル化に取り組んだきっかけを教えてください。

従来の“看板”は油性ペンで手書きし、終わるとシンナーで拭き取っていました。この作業に時間が掛かり、また記入できる情報が限られ、判読が難しいことも。海外からの人材や新入社員の採用を機に、誰が見ても理解できるシステムを構築することにしました。また、上層部と現場から「不具合率を下げよう」との声が上がり、社長直轄の業革推進部が主導する形でプロジェクトが始動しました。



Q デジタル化に成功した秘訣を教えてください。

現場の端末はスマートフォンを導入していますが、当初は操作に苦戦する人もいました。そこで入力を簡略化し、作業工程などはQRコード®で読み取るだけで起動するシンプルな仕組みに。外国人スタッフもイメージしやすいようイラスト表示を工夫しました。システム開発者が実際に現場で働き、仕事の内容や流れを把握したことで作業者に寄り添った画面デザインと操作性を実現しました。



デジタル化導入までの期間とプロセス

- 期間：約2年(業革推進部新設から看板システム開発、導入まで)
- プロセス：2024年に業革推進部新設。システム開発者の現場研修を経て、開発に着手。現場発の改良を重ね2025年に実装

導入にあたっての人材確保 (ITベンダー含む)

- プロフェッショナル人材活用 ● 高知デジタルカレッジ受講
- 県内のDXコミュニティや交流のある県内外の企業との情報交換

導入したITツール

- Claris FileMaker ● ChatGPT
- Teachme Biz(デジタルマニュアル作成・共有ツール) など

支援機関、補助金等の活用の有無

- 高知県産業振興センターのデジタル化相談窓口
- 高知県プロフェッショナル人材戦略拠点

QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です

デジタル化の取組イメージ

工場



看板システム

●仕様

●作業手順



管理者



作業進捗を一元管理

作業者



手順書を読み取り
スマホで手順確認

管理者



外部から進捗確認

看板をデジタルに

記入の手間・
手戻り削減等により、
現場の業務効率が
大幅に向上

作業写真撮影や工程チェック
によるトレーサビリティの強化

不具合率削減及び
生産性向上を実現

マニュアルのデジタル化
(Teachme Bizの活用)

管理職不在でも
作業進行が可能に

システムの自社開発

社内のデジタル人材輩出、
企業価値向上

取り組みの成果

- 月間約23時間の時間外労働の削減
- 月間約69.1%の不具合率削減
- 育児休業の取得や年間休日の増加、基本給アップ

受賞にあたって

私たちの取組を評価いただきうれしく思います。今回のシステム開発を経て、デジタル化に向けた確かな一歩を踏み出せたと確信しています。今後は蓄積した実績データをAIに反映させ、さらなる高度化を目指してまいります。

これからデジタル化に取り組みたい事業者様へ

今回のシステムは、外注すれば【数カ月規模・約300万円】かかるものを、自社開発することによって【約100時間・ローコスト】で開発できました。同業他社からの見学希望も多く、受注につながる事例も。弊社のデジタル化が、みなさまの具体的な運用イメージの手助けになれば幸いです。



代表取締役
島田 誠氏



合同会社さわもと

業務内容 医療・福祉業 創業 2012年 従業員数 18名
所在地 長岡郡本山町吉野347-1

オンライン空間で始まる 新たなデイサービス、 高齢者に優しい仕組みを追求

高齢者が多い嶺北地域で、「合同会社さわもと」が2023年から展開する「オンラインデイサービス長老大学」。デジタル技術の活用で場所や距離といった物理的制約を解消し、本当にサービスを必要としている高齢者の方々に「集いの場」を提供しています。



お話を
聞いたのは

代表社員
澤本洋介氏

Q 御社のデジタル化の取組内容について教えてください。



高齢者の方々がICTを活用し、手軽に交流・体操・習慣づくりに取り組める場「オンラインデイサービス長老大学」を運営しています。タブレットやパソコンのブラウザから利用でき、アプリを使えば「ワンタップ」や「完全自動モード」により、操作に不安があるご長寿世代の方も簡単に参加できる点がポイントです。現在は80～90代の利用者の方々が自然な形で機器を使いこなされており、3か月以上の継続率はほぼ100%を達成しています。

Q 抱えていた課題と、デジタル化に取り組んだきっかけを教えてください。

高知県の中山間部では、高齢者が地域の集いの場（ミニデイなど）に通うことが物理的に困難なことも多く、自宅で孤立する高齢者が増加していました。さらに、コロナ禍においては介護保険の通所介護サービスを利用していた方々も影響を受け、日常の活動や交流の場を失う高齢者が増加。このような背景から、「高齢者の集いの場を絶やしてはいけない」という思いが高まり、福祉課題の解決を目指したオンラインでのデイサービスを開始しました。



Q デジタル化に成功した秘訣を教えてください。

当初は既存のテレビ会議システム（Zoom等）を活用していましたが、複雑な操作も多く、高齢者が安心して利用するには大きな障壁がありました。そこで、高知県の課題解決プラットフォームを活用し、IT企業と連携。オンラインデイサービス専用のツールやアプリのブラッシュアップが可能になり、「ワンタップ参加モード」や「完全自動モード」など、現在のサービスの根幹を担う機能の実現に繋がりました。



デジタル化導入までの 期間とプロセス

- 2023年4月「オンラインデイサービス長老大学」の運営開始
- 2023年11月に高知県の課題解決プラットフォームを活用し、2024年1月に「課題解決プロジェクト」を組成

導入にあたっての人材確保 (ITベンダー含む)

- IT企業(株式会社ソフトビレッジ・株式会社TENTO)との連携

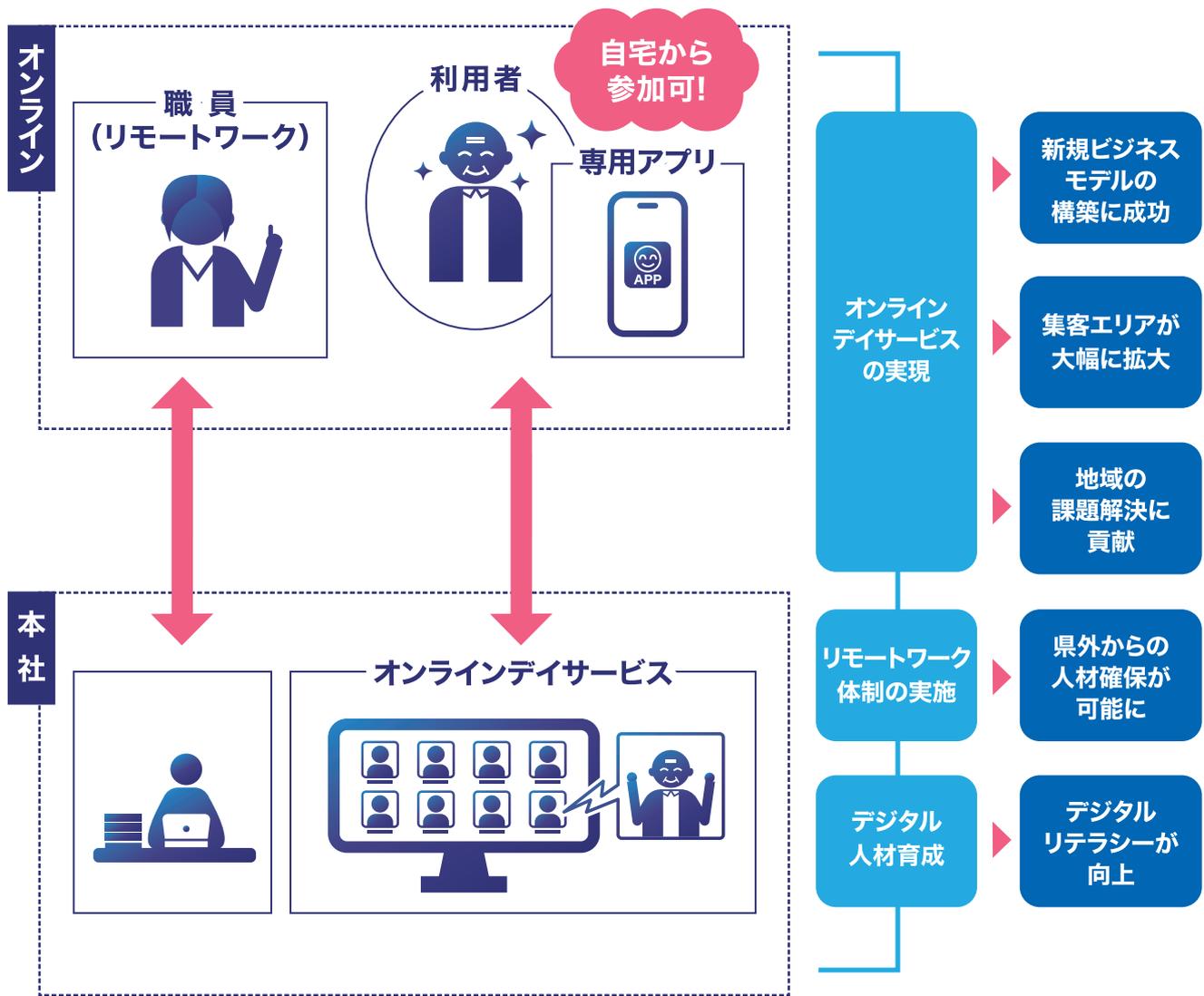
導入したITツール

- noiz
- オンラインデイサービス参加アプリ

支援機関、補助金等の 活用の有無

- 高知県新事業チャレンジ支援事業費補助金
- 高知県IoT推進事業費補助金

デジタル化の取組イメージ



取り組みの成果

オンラインデイサービスの導入による 地域外との新たな交流関係の構築と 利用者の活動意欲の向上

受賞にあたって

地域課題からアイデアを構想し、ITの力を借りることでサービスの実現が叶いました。当サービスが、高齢者の心身の健康維持と社会参加の両立に繋がり、今後の地域づくりや、福祉課題の解決につながっていくことを期待しています。

これからデジタル化に取り組みたい事業者様へ

今回、弊社のサービスが、高齢者の方々が簡単にアクセスできる現在のレベルまでスムーズに進展できたのは、課題解決に向けて連携いただいたITベンダーの方々や支援機関のおかげです。デジタル化の構想をお持ちなら自社だけで悩まず、課題や進め方などが相談できる支援機関や専門家を活用してみたいかがでしょうか。



代表社員
澤本洋介氏



サンライズファーム株式会社

業務内容 漁業・食品加工業 創業 2021年

従業員数 社員32人(パート他18人)計50人 所在地 宿毛市新港77-7

QRコード®とネットワークでつなぐ！ ぶり加工、出荷・販売までの一貫通貫DX

豊かな海が広がる宿毛市と大月町を拠点に、ぶり・まぐろの養殖・加工・販売を行う「サンライズファーム株式会社」。QRコード®等を活用した出荷情報の管理体制を新たに構築することで、これまでのアナログな体制では難しかった生産から販売までの一貫体制を実現。安心・安全・新鮮な高知の魚を全国に届けています。



デジタル化担当
楠永さん

Q 御社のデジタル化の取組内容について教えてください。



養殖ぶりの加工工程において、計量器やラベラーなどの機器をネットワーク連携し、原魚から加工品、出荷までの情報をQRコード®で一元管理しています。これにより、情報の整合性が保たれ、手入力のミスや記録漏れが大きく減少。また、現場の作業手順も標準化され、業務の属人化が軽減されました。製品ごとの重量・出荷先・日付などを正確に記録でき、HACCPやMEL認証にも対応した安全・安心な出荷体制を実現しています。

Q 抱えていた課題と、デジタル化に取り組んだきっかけを教えてください。

2023年に自社加工場を新設したのを機に、養殖から加工まで一貫して手がける強みを活かし、安全で新鮮な高知の魚を全国に届けたいという思いが強まりました。しかし、従来の水産加工現場では、原魚や加工品の重量、生簀ごとの尾数などの記録をアナログ管理に頼る部分が多く、トレーサビリティや記録精度の面に課題がありました。そこで、加工から出荷までの情報をすべてデジタルで記録・共有できる体制の構築を目指した取組を実施しました。



Q デジタル化に成功した秘訣を教えてください。

加工現場でのデジタル化にあたっては、複数のハード機器と、重量記録・出荷先管理など複数のソフトウェアとの連携が必要でした。特に、計量器メーカーと顧客・出荷管理システムのベンダーが異なっていたことから、システム間のデータ連携の仕様調整には労力を要しました。人員も限られていましたが、できるだけ現場の負担を抑えられるよう、関係各社と調整をし、デジタル化を段階的に進められたことがスムーズな運用定着に繋がったと感じています。



デジタル化導入までの期間とプロセス

- 自社加工場を新設する計画段階から約1年でデジタル化の計画を策定、1年をかけて実装
- 養殖場のマネジメントをしている社員を中心に(ボトムアップ)に、現場の課題を吸い上げながら、水揚げ、加工、出荷のフローごとの体制を構築

導入にあたっての人材確保 (ITベンダー含む)

- 計量器のメーカー、顧客・出荷管理システムのITベンターを含め3社と連携

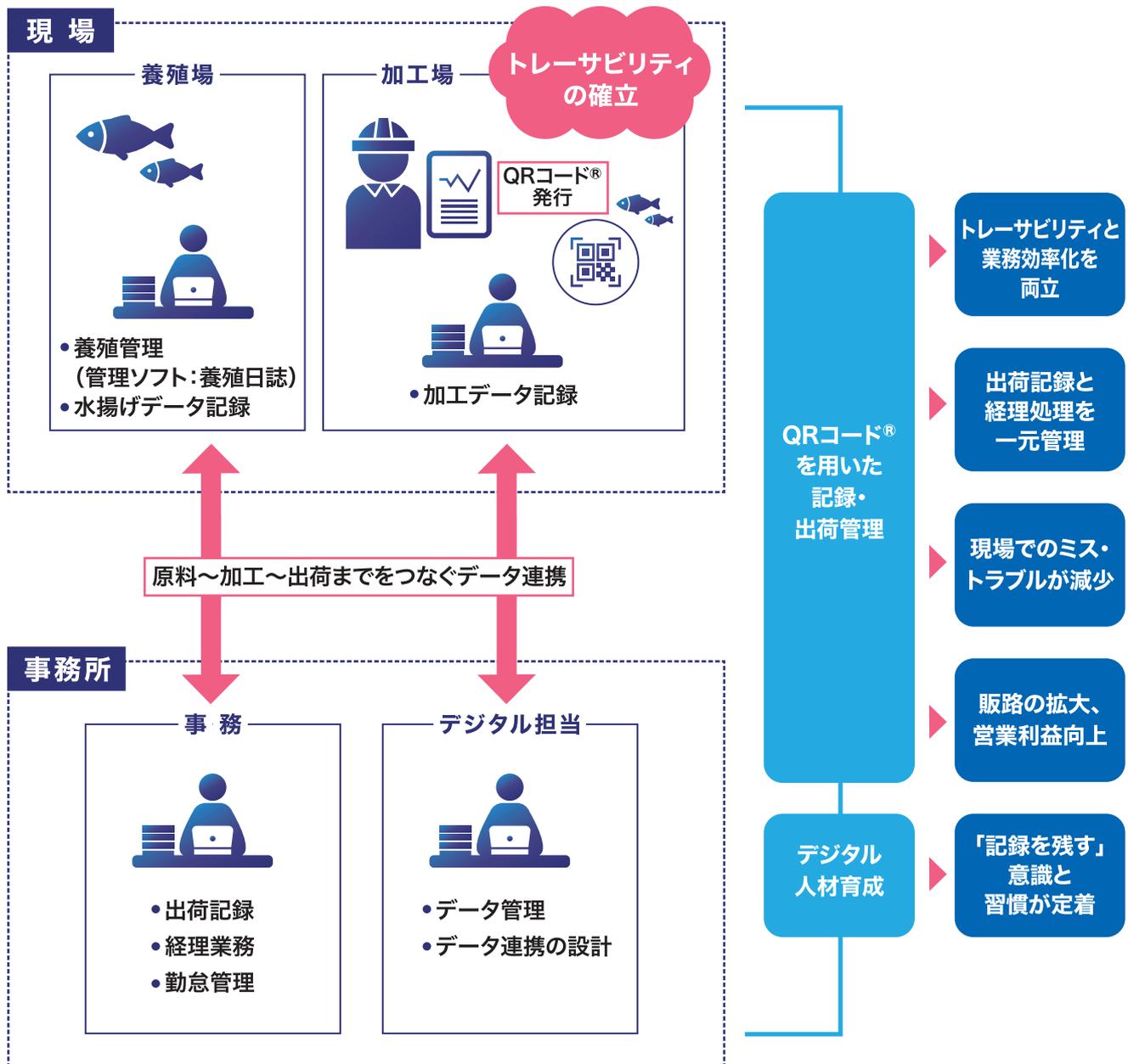
導入したITツール

- 豪商 ● 二次元コード(QRコード®)の発行システム
- Microsoft Teams

支援機関、補助金等の活用の有無

- 高知県輸出拡大施設整備等事業費補助金

デジタル化の取組イメージ



取り組みの成果

養殖・加工・販売までの一元管理による 正確な記録と業務効率化の両立

受賞にあたって

現場の課題を一つずつ整理しながら、限られた人員で取り組んできた努力が評価されたことを大変うれしく思います。今後も、高知の豊かな海の恵みをデジタルの力で全国・世界へ届ける「スマート水産業」を推進してまいります。

これからデジタル化に取り組みたい事業者様へ

「大量の農林水産物を取り扱いながら、安心・安全を確保する」ことは、一次産業が長年抱えてきた課題であると思います。地方都市では、少子高齢化による人手不足が影響し、従来のアナログな体制にも限界が見えてきています。デジタル技術を従来の業務に活用し、新たな体制の構築を検討することが求められていると感じます。



デジタル化担当
楠永さん

赤外線カメラ搭載ドローンとクラウドサービスの導入で事業成長に伴う経営課題を乗り越え、さらなる飛躍へ

高知県内全域で戸建て住宅・マンションをはじめ、橋梁や公的施設などの塗装や防水工事などを行っている「株式会社のびる」。最近では県外の施工も請け負うなど活躍の場を広げています。反面、現場の複数化による情報共有の難しさ、人手不足など様々な問題も。デジタル技術導入でそれらをどう解消したのでしょうか。



お話を聞いたのは



デジタル化担当
竹内さん

Q 御社のデジタル化の取組内容について教えてください。



クラウドストレージサービス「Box」を導入し、24時間どこからでも情報を確認、共有できるシステムを構築。出先や現場からPCやスマホで最新の情報を確認でき、施主への対応、現場間や事務所との情報の同期化により、業務効率が上がりました。また、赤外線カメラ搭載ドローンにより、職人の技とは異なる角度からのデータ収集が可能に。これらを活用し、高知高専との産学連携による独自のデータ解析技術を開発しました。

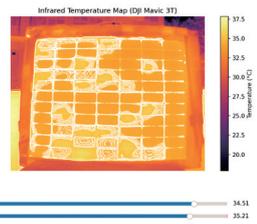
Q 抱えていた課題と、デジタル化に取り組んだきっかけを教えてください。

事業拡大による工事現場の増加で情報連携やデータの管理が難しくなりました。現場から改善を望む声が出るようになり、社内のインフラや情報管理の整備が急務だと感じてデジタル化に着手しました。社員の3分の2が職人で、熟練職人の高齢化に伴い、長年培われた高度な技術や知見の継承が課題でした。業務の属人化を防ぎ、若手へのスムーズな技術継承を可能にするため、デジタル技術の導入を決意しました。



Q デジタル化に成功した秘訣を教えてください。

社内インフラの整備を会社全体で実施。全員が等しくデジタル技術に触れ、共に理解を深めていくことで、デジタル化への苦手意識を払拭し、組織全体のITリテラシーを高めました。赤外線画像の解析システムは高知高専の教授から助言を得ながら進めていきました。プロジェクトには教授の教え子たちも加わり、自らの研究成果が実社会で形になっていくことに喜びを感じているとの声を頂いています。



デジタル化導入までの期間とプロセス

- 2024年、デジタル化に着手。クラウドストレージサービスの検討やインフラ整備を進めつつ、赤外線ドローンの開発を進める。社内インフラ及びドローン活用を共に2025年に実装

導入にあたっての人材確保 (ITベンダー含む)

- 以前から在籍する高知高専卒業のスタッフ主導でデジタル化を推進。赤外線ドローンの開発については高知高専の教授、学生の助言、協力を得る

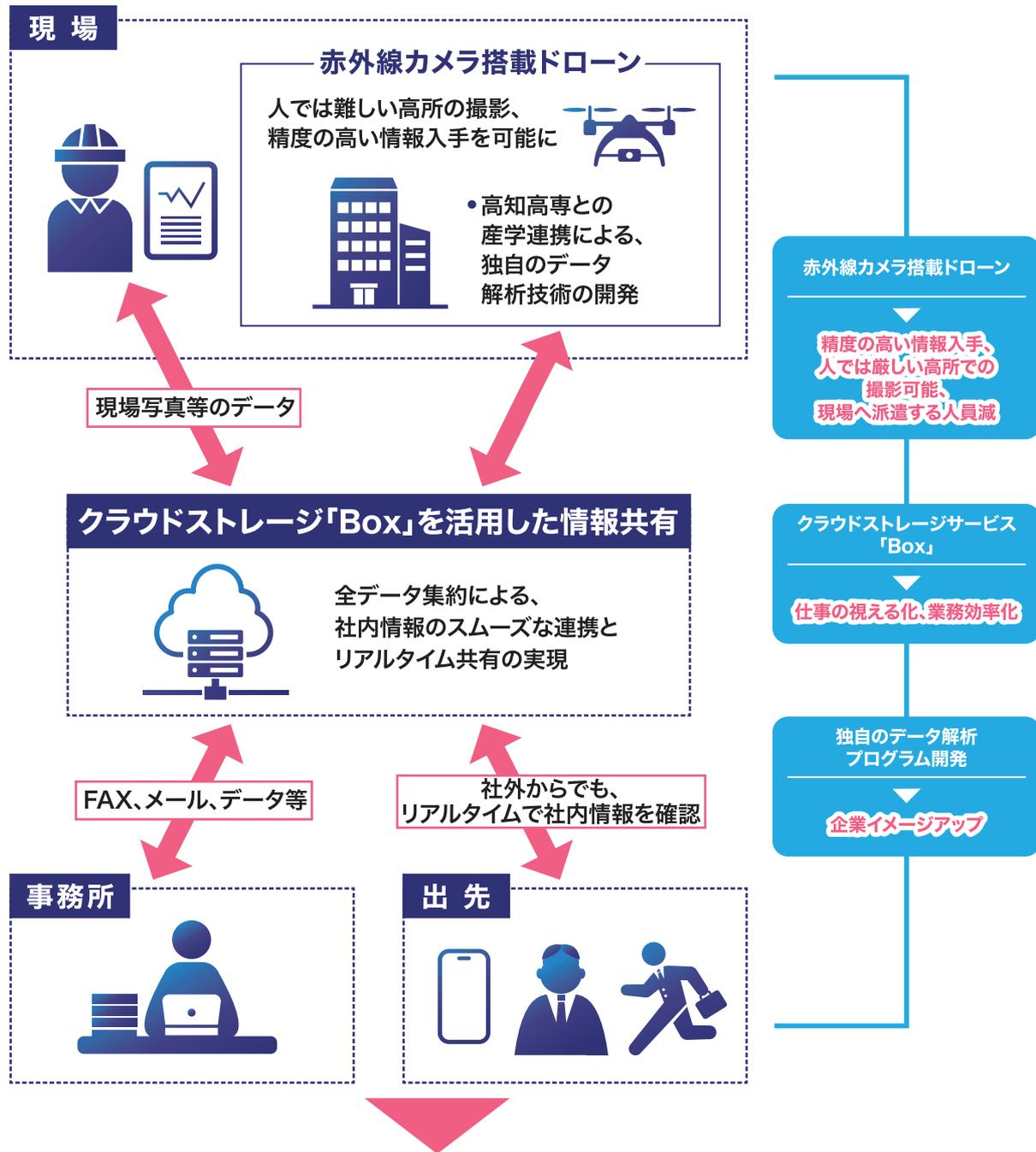
導入したITツール

- Box ● 赤外線カメラ搭載ドローン ● 赤外線画像解析ツールなど

支援機関、補助金等の活用の有無

- 高知県デジタル技術活用促進事業費補助金

デジタル化の取組イメージ



取り組みの成果

- 社員の成長とゆとりの創出
- 情報共有の円滑化に伴う生産性向上および受注の拡大

受賞にあたって

弊社取組の革新性を評価いただき、深く感謝しております。今後はドローン活用とIT人材の育成を通じ、より魅力ある職場環境を構築するとともに、この技術を基盤として県外・海外へと事業領域を展開していきたいです。

これからデジタル化に取り組みたい事業者様へ

「デジタル化が便利なのは分かるけれど…」と、躊躇される方も多いと思います。しかし、デジタル化は人手不足による事業停滞を解消するだけでなく、「先端技術を積極的に取り入れる企業」としてお客様の関心を引き、自社のブランディング向上にもつながります。デジタル化への前向きな挑戦をおすすめします。



代表取締役
公文将博氏



2025

奨励賞

株式会社幸

業務内容 医療・福祉業 創業 2009年 従業員数 67名(パート、アルバイト含む)

所在地 高知市大津乙1212-7(本社)

独力で開発した希望休申請ツールで 職員たちが気持ちよく働ける職場を実現

高知県内でも需要が拡大している介護業界。離職率が高い労働環境改善のために、トップが率先して動き、ITベンダーや補助金に頼らず、独自でシステムを構築した「株式会社幸」。その努力が、「高知県ワークバランス推進企業」全6部門認定や有給休暇消化率100%を8年連続達成など、数々の好循環につながっています。



お話を
聞いたのは



代表取締役社長
中平 武志氏

Q 御社のデジタル化の取組内容について教えてください。



データをグラフや表に変換できる無料ツール「Google Looker Studio」を活用し、スタッフがスマホやPCから「Google Forms」を通して希望休、有給休暇の申請をできるようにしました。これによって、いつでもどこからでも休みの申請ができ、また他の職員の希望休を確認できることで、現場で休みの調整がしやすくなり、スタッフ、会社共に予定を立てたり、勤務シフトの作成が楽になりました。

Q 抱えていた課題と、デジタル化に取り組んだきっかけを教えてください。

介護・福祉業界は全体的に人手不足で、私たちのグループもスタッフ一人ひとりへの負担が大きくなり、平均残業時間が80時間を越えていたときもありました。離職者も多く、人材流出を防ぐためにも私が主導してデジタル化に着手しました。休みたいことを切り出しにくい、他の人と休みが重なって事業所の業務が滞るといったことを防ぐためにも申請の簡略化や情報共有は欠かせないと思い、試行錯誤を繰り返して今のシステムを構築しました。



Q デジタル化に成功した秘訣を教えてください。

弊社には10代から70代まで幅広い年齢のスタッフが在籍しています。創業から早いタイミングでデジタル技術を導入し、パソコンやスマホでの操作を簡易化したことで、スタッフが苦手意識を抱いたり、戸惑うこともなく、休みの申請や有給日数の確認を行っています。自社内のメンバーが開発しているため、システム面の仕様変更や不具合があった時にも柔軟かつ即時に対応できることもよかったと思います。



デジタル化導入までの期間とプロセス

- 2017年より社内でデジタル化を開始
- 2021年に今回のツールの前身となるシステムを構築し、2023年12月に今回のシステムを2時間で開発し、実装

導入にあたっての人材確保 (ITベンダー含む)

- 社内の職員が対応

導入したITツール

- Google Looker Studio
- Google Forms
- ChatGPT など

支援機関、補助金等の活用の有無

- なし

受賞にあたって

介護業界でデジタル技術というと、利用者情報の電子化や見守りセンサー、介護ロボットなどが知られていますが、現場で働くスタッフの環境や待遇改善を目的とした弊社のシステムが評価されたのは素直にうれしいです。

これからデジタル化に取り組みたい事業者様へ

デジタル技術の導入は投資が高額で、それに見合う成果が得られるか疑問を抱くと思います。弊社はGoogle提供の無料サービスでシステムを開発しました(現在は有料の法人アカウントを使用)。プログラムコードはAIに書いてもらい、システムを運用、微調整しています。まずはこういったシステムを試してみてはと思います。



代表取締役社長
中平 武志氏



2025

奨励賞

株式会社城西館

業務内容 宿泊業

創業 1874年

従業員数 約300名(うちパート・アルバイト約200名)

所在地 高知市上町2-5-34

「なぜ変える？」から「やってよかった！」へ データの利活用による老舗旅館のDX推進

宿泊、宴会、ブライダル、物販の4事業を展開する「株式会社城西館」の長年の悩みだったデータ管理。各事業でデータ管理が分断され、情報の集約に労力がかかっていました。この非効率解消のため、社内データの統合管理に着手。社長自らが学び、現場を巻き込みながら改革を進めた結果、業務の効率化と情報共有が進み、城西館らしい「おもてなし」の質を高めることに成功しました。



Q 御社のデジタル化の取組内容について教えてください。



お話を聞いたのは

マーケティング部
DX担当
岡本さん



旅館全体の業務効率化とサービス品質向上を目的に、ホテル基幹システムと連動した「おもてなしシステム」を導入しました。全客室にタブレット端末を設置し、料理や備品の注文、要望がリアルタイムで共有されます。注文内容は館内モニターに表示されるだけでなく、スタッフの個人端末にも通知され、即時に対応可能です。さらにCDP(カスタマー・データ・プラットフォーム)により全部門のデータを一元化。顧客データを活用した自動メール送信による販促活動等を実施し、受注機会の拡大につながりました。

Q 抱えていた課題と、デジタル化に取り組んだきっかけを教えてください。

以前は紙の伝票や手書きの記録が中心で、入力や確認作業に多くの時間を取られていました。繁忙期にはミスも起こりやすく、現場の負担が大きな課題となっていました。こうした状況を変えるには、現場任せではなくトップダウンで進める必要があると判断。社長自らITパスポートを取得し、まずは社内の雰囲気づくりから着手。県のモデル事業に申請・採択されたことを契機に、メンターの伴走支援を受けながらデジタル化をスタートさせました。



Q デジタル化に成功した秘訣を教えてください。

成功の最大の要因は、トップが先頭に立ち進めたことです。専任担当者は置かず、部署を横断してチームを編成し、予算や導入内容を決定しました。当初は現場から戸惑いや反発の声もあり、「なぜ変えるのか」という疑問も少なくありませんでした。しかし、実際に使いながら学ぶスタイルで徐々に理解が進み、効率化を実感することでデジタルが現場に定着。補助金も活用しながら、無理のない形でDXを進められたことが成果につながりました。



デジタル化導入までの期間とプロセス

- 2019年から本格的なDX化を検討し、高知県中小企業デジタル化促進モデル事業に申請。2021年7月より稼働開始

導入にあたっての人材確保 (ITベンダー含む)

- 社長を責任者に置き、各部署からメンバーを選出しプロジェクトチームを発足。メンターの伴走により定期ミーティングを開催

導入したITツール

- CDPやMA(マーケティング・オートメーション)などがオールインワンに使えるマーケティングツール

支援機関、補助金等の活用の有無

- 高知県中小企業デジタル化促進モデル事業
- IT導入補助金(経済産業省)
- 高知県デジタル技術活用促進事業費補助金

受賞にあたって

現場とともに進めてきたデジタル化の成果が評価されたのだと感じています。今後は事業の垣根を越え、宿泊客のEC利用や、結婚式を挙げた方が家族で再訪するなど、人生に寄り添う関係づくりを通じてLTV(顧客生涯価値)の向上を目指していきます。

これからデジタル化に取り組みたい事業者様へ

社内のデジタル化は、これまで集計や可視化が難しいと言われていた情報を活用可能にし、業務の幅を大きく広げてくれます。あわせて従業員のデジタルリテラシーも自然と向上しました。取り組みを共有することで同業者から相談を受ける機会も増え、業界全体の底上げにつながると実感しています。ぜひデジタル化の一步を踏み出してみてください。



代表取締役社長
藤本幸太郎氏



新進建設株式会社

業務内容 建設業 創業 1958年 従業員数 57名
所在地 高知市九反田5-8

「何も分からない」から始まったDX 人と現場を強くした新進建設の挑戦

総合建設業を営む「新進建設株式会社」のDXは、知識もなく不安を抱えたままのスタートでしたが、「県のモデル事業に選ばれたご縁を大切にしたい」という思いから一歩を踏み出しました。富士通ラーニングメディア様(県委託先)の伴走支援のもと、社内外の力を借りながら進めたDXは、業務効率の向上だけでなく、人材の発掘や会社の可能性を広げる結果につながりました。



Q 御社のデジタル化の取組内容について教えてください。



デジタル化については、2つの領域を中心に取り組みました。1つ目は社内業務です。グループウェアを導入し、ウェブ会議やチャットを活用して社内コミュニケーションをデジタル化しました。2つ目は現場での取り組みです。ドローンや3DスキャンなどのICT技術を活用し測量・計算にかかる時間を大幅に削減。その結果、作業効率化と安全性向上、省人化を実現しています。また、蓄積データを活用し、AIによる業務自動化や品質・安全面の分析も進めています。

お話を聞いたのは



総務部
上野さん

Q 抱えていた課題と、デジタル化に取り組んだきっかけを教えてください。

高知県中小企業デジタル化促進モデル事業に選定されたことが、DXに踏み出す大きなきっかけとなりました。社内で課題を整理した結果、紙中心の業務やアナログな情報共有による非効率さが課題として浮き彫りになりました。そこで、富士通ラーニングメディア様から「DXの第一歩としてデジタル化を進め、業務プロセスそのものを改善していく」という提案を受け、単なるツール導入にとどまらない、本質的な業務改革に取り組みました。



Q デジタル化に成功した秘訣を教えてください。

成功の鍵は、段階的に人を巻き込んだことです。社内にチームをつくり、各部署の責任者を巻き込んで推進しました。同じ課題感を共有し、「将来のためにも今やらない」という認識で臨み、現場の不安や不満は各部署の部長が解消に努めました。また、DXを推進する中で社内に眠っていた人材が頭角を現すきっかけにもなりました。既製品を活用し、コストとリスクを抑えた点も継続につながっています。



デジタル化導入までの期間とプロセス

- 高知県中小企業デジタル化促進モデル事業に申請後、2020年12月より稼働開始。

導入にあたっての人材確保 (ITベンダー含む)

- ITサポート・情報セキュリティマネジメント資格取得を推進することで社内でITスキルを持った人材を育成
- eラーニングを活用した社内教育を全員に行うことで、社員全員のスキルをボトムアップ

導入したITツール

- Google Workspace
- どっと原価NEO(原価管理ソフト)
- TREND-POINT(点群処理システム)
- ドローン、3Dスキャナ
- AirCouse(eラーニング) など

支援機関、補助金等の活用の有無

- 高知県中小企業デジタル化促進モデル事業
- ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金
- IT導入補助金(経済産業省)

受賞にあたって

不安もありましたが、結果的にデジタル導入をしてよかったと感じています。新しい出会いもできて広がりもありました。伴走していただいた担当者さんの「DXを導入できない企業は生き残れない」という言葉がとても印象的でした。

これからデジタル化に取り組みたい事業者様へ

建設業は忙しく現場優先になりがちですが、書類作成や情報共有など、できるところから少しずつ取り組むことで、現場と監理の負担は確実に軽くなりました。デジタル化は特別な改革ではなく、事業を続けていくための一つの選択肢です。デジタル資産がいかに大切なのかを実感すると、考え方や行動パターンも自ずと変わります。



代表取締役
小川裕司氏



株式会社第一コンサルタンツ

業務内容 建設業 創業 1963年 従業員数 140名
所在地 高知市介良828

スケッチ作業を過去のものに。小規模トンネル点検の現場時間を90%削減する電動カート撮影システム

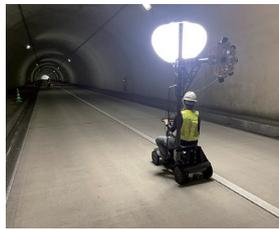
1963年の創立以来、高知を拠点に先進的な歩み続ける「株式会社第一コンサルタンツ」。コロナ禍以前からのリモートワーク環境構築など、DXを推進する同社の取組から、国土交通省の「点検支援技術性能カタログ」に登録された、小規模トンネルで効果を発揮する「電動カート撮影システム」開発の取組をご紹介します。



Q 御社のデジタル化の取組内容について教えてください。



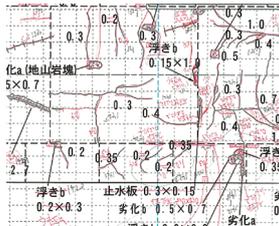
調査部 次長
尾崎 さん



小規模トンネルのスケッチ作業を代替するため、市販の電動カートにカメラ5台とLEDバルーンを搭載したシステムを開発しました。位置ズレ等のミスが起こりやすい手書きに代わり、1画素1.13mmの高解像度な展開画像を作成します。変状部だけでなく全断面を連続記録することで、見落としのない確実な診断を可能にしました。汎用品の活用で資材費を100万円以内に抑制し、現場作業時間を約90%削減するなど、低コスト化と劇的な効率化を両立しています。

Q 抱えていた課題と、デジタル化に取り組みだきっかけを教えてください。

小規模トンネル点検は手書きスケッチ等のアナログ作業が主流で、延長250mに2名で8時間を要する低効率さが課題でした。規制時間内での完了が難しく、人員増強や再調査が必要となるなど工程・安全面にも支障がありました。大規模現場でDXが進む一方、小規模現場は費用対効果の壁により技術導入が停滞しています。この「二極化」を打破し、低コストで効率的に地域インフラを守るため、デジタル化に着手しました。



Q デジタル化に成功した秘訣を教えてください。

戦略を担うデジタル化推進委員会と機器開発を行う調査部、この両輪の緊密な連携が成功の鍵でした。現場の提案を代表が力強く後押しするDX推進姿勢が最大の追い風となり、迅速な意思決定を可能にしました。また、高知県のデジタル化補助金活用に加え、最大の技術的課題であった画像間の「ズレ」を高知高専との産学連携による自動化プログラムで克服できたことも、本システムを実用化させた決定的な要因です。



デジタル化導入までの期間とプロセス

- デジタル機器を導入し、2019年頃にデジタル化推進委員会を立ち上げ、実行部隊に調査部を任命。デジタル機器の購入や導入し、ICT化を推進
- 2023年にカメラ搭載カートを、高知高専の協力のもと自社開発

導入にあたっての人材確保 (ITベンダー含む)

- 高知高専 (受託研究)

導入したITツール

- VDI (仮想デスクトップ)
- 建設業特化AI「光/Hikari」
- ドローン
- カメラ搭載カート (自社開発) など

支援機関、補助金等の活用の有無

- 高知県デジタル技術活用促進事業費補助金

受賞にあたって

早期からDXを推進する中で、開発した電動カート撮影システムが高く評価され栄誉です。今後もデジタルでアナログ作業を高度に代替し、地域のインフラを効率よく守り抜くパートナーとして邁進してまいります。

これからデジタル化に取り組みたい事業者様へ

ドローンなどの機器も初期に比べて高品質のものが手頃な価格で購入できます。AIも進化して、ちょっとした内容なら精度の高い結果が得られます。デジタル化のハードルがどんどん下がっていて導入しやすいと思います。自社だけでは資金面や技術的に厳しい場合は、県の補助金や地域の協力機関を活用してみてはいかがでしょうか。



代表取締役
右城 猛氏



寺村葬儀社(株式会社テラムラ)

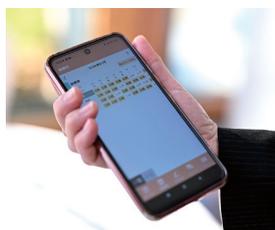
業務内容 葬祭業 創業 1900年 従業員数 46名
所在地 香美市土佐山田町西本町2-2-20

社員にとって身近な勤怠管理からデジタル化への不安を解消。葬祭業の新しい在り方

創業以来、香美市と高知市を中心に地域に寄り添った葬儀サービスを提供してきました。深夜、休日問わずの迅速な対応が必要とされる課題に対し、勤務時間を見える化する「勤怠管理システム」や、全国の葬祭業界からみても先進的なシステムである「注文管理システム」を導入することで人員不足の解消と事務負担軽減を実現しました。



Q 御社のデジタル化の取組内容について教えてください。



2023年に社員全員が効果を実感しやすい「勤怠管理システム」からデジタル化に着手をしました。このシステムの導入を機に「デジタル化は役に立つ」という意識が芽生え、2024年にはオンライン供花サービス、供物の注文や請求管理、ホームページ刷新などに拡大していきました。小さな改善から始まった挑戦が、今では社員の軽減負担はもちろん顧客利便性にまで繋がり、継続的なデジタル化推進へと発展しています。

Q 抱えていた課題と、デジタル化に取り組んだきっかけを教えてください。

葬祭業という業界は24時間の対応が求められている一方で、限られた人員で膨大な事務作業や準備業務を担う必要がありました。勤務管理においては担当者が毎月約54時間かけてシフト管理を行っており、事務作業の長時間化が長年の課題でした。その結果、月に数件の手書きや転記による入力ミス、請求漏れなど人の手によるエラーも表面化していたため、対策を講じたのがきっかけです。



Q デジタル化に成功した秘訣を教えてください。

もともと社長は前進的な考えで、全国の葬儀社から見ても早い段階から業界特化型のソフトウェアや、香典立替サービスを導入していました。先行的な取り組みを基盤に、社員の声を取り入れつつ、全員が効果を実感しやすい勤怠管理業務のデジタル化に着手することで、メリットを体感しながら、抵抗感を薄くすることができました。今では81歳の社員も活用しています。こうした取り組みが、デジタル化を組織に浸透させることができた理由だと考えています。



デジタル化導入までの期間とプロセス

- 2022年初旬よりシステム導入検討
同年8月にシステム発注、12月より1ヶ月間試運転、翌年1月～実稼働

導入にあたっての人材確保 (ITベンダー含む)

- 社内の職員が対応

導入したITツール

- 給与奉行クラウド
- 奉行edge 勤怠管理クラウド

支援機関、補助金等の活用の有無

- 高知県産業振興センター
- 香美市商工会
- 高知県デジタル技術活用促進事業費補助金

受賞にあたって

これから社員とお客様に対して、一番最善の形でデジタル化を進めていきます。葬儀は、地域性が色濃く残っている面もあります。すべてをデジタルに置き換えるのではなく、昔からのシステムと併用し、上手に活用していきたいです。

これからデジタル化に取り組みたい事業者様へ

私自身も当社でデジタル化、DX化できるのかというのは、あまりピンときていない部分が多かったのですが、人員や時間の課題やお客様の利用できるサービスの拡充の面から見たときに、一歩踏み出してよかったなと思っています。社員の声を聞き、自分が利用者になったときの視点を持って、小さなところからでもデジタル化を始めてみてください。



代表取締役
寺村 勉氏



福寿建設株式会社

業務内容 建設業 創業 1955年 従業員数 19名
所在地 宿毛市宿毛5361-7

将来の人材不足を見据えたデジタル化が 若手人材確保の強力な武器に

宿毛市で土木から建設事業を展開する「福寿建設株式会社」。将来を見据えた業務改革としてデジタル導入に踏み切った結果、これまで多くの人手と時間が必要だった起工測量や設計データ作成の作業量が約7割減。人的ミスや残業時間が減るだけでなく、離れた場所から操作ができることで、重機周りや危険箇所での作業がなくなり、生産性と安全性も向上しました。



Q 御社のデジタル化の取組内容について教えてください。



国土交通省が推進するICT施工に対応する形で、現場を中心としたデジタル化を進めてきました。最初に導入した、一人でも素早く杭打ちや墨出し作業を行うことができる「杭ナビ」の導入により想像以上の便利さを実感。その後、ドローンや3Dスキャナを活用したデジタル化により、作業時間の短縮や安全性もアップしました。新しい機器やシステムの操作は若手社員が担い、社内でICTを活用する体制が徐々に整っています。

お話を聞いたのは



松下山 係長 工事部ICT推進課

Q 抱えていた課題と、デジタル化に取り組んだきっかけを教えてください。

人手不足と技術者の高齢化が進み、従来のやり方では将来に不安を感じていました。そこで社長が「今やらなければならない」と決断し、役員を説得してデジタル化を推進。令和元年に導入を決め、補助金も活用しながら段階的に進めました。当初は40～50代中心の現場から戸惑いの声もありましたが、実際に使うことで便利さを実感し、「さらに有効活用するにはどうすればいいのか」と全体の意識が前向きに変わっていきました。



Q デジタル化に成功した秘訣を教えてください。

トップが先頭に立ち、現場と一緒に取り組んだことです。杭ナビは導入のハードルが低く、ICT施工の入り口として効果的でした。一方で、CAD操作などに苦戦する場面もありましたが、若手社員が中心となって習得し、社内で支え合う体制が生まれました。また、建設業を敬遠していた若者が「業界が変わっている」と入社してくれたことも想定外の成果です。デジタルを前向きに受け入れる風土と人材確保の好循環につながりました。



デジタル化導入までの期間とプロセス

- 2019年に1台目のレイアウトナビゲーターを導入
- 2021年より内製化チャレンジ型ICT施工を開始

導入にあたっての人材確保 (ITベンダー含む)

- ICT施工が軌道に乗ってきたため、工事部ICT推進課を設け人材を採用

導入したITツール

- レイアウトナビゲーター
- レーザースキャナー
- 3次元測量向けドローン (UAV)

支援機関、補助金等の活用の有無

- IT導入補助金 (経済産業省)

受賞にあたって

自社の規模で受賞できるとは思っておらず、正直驚いています。令和元年から少しずつ積み重ねてきた取り組みが評価され、大きな励みになりました。地方の建設会社でも挑戦できると実感しています。

これからデジタル化に取り組みたい事業者様へ

まずは踏み切りをつけ、現場と一緒に進める仲間をつくるのが重要です。ICT導入は発注者からの評価向上だけでなく、若手人材の確保にも一役買ってくれました。今後は世代交代を見据えながら、さらに若い人材を迎え入れ、今いる若手を育てることで、事業が継続的に回る体制を築いていきたいと考えています。将来を見据えた判断をすることで、会社の未来は確実に変わると感じています。



代表取締役 福寿秀剛氏

特定非営利活動法人 まあるい心ちゃれんじどの応援団



業務内容 製造業 創業 2004年 従業員数 25名
所在地 高知市朝倉己785-6

障がいのある方でも使える、 わかりやすいシステム作りを一から構築！

チャレンジド(障がい者)が地域に生きる一員、社会中の働き手として、十分活躍できる力を備えていることを多くの人に知ってもらいたいという使命から設立。洋菓子・パン・ジャムの製造部門においてISO22000や、HACCP管理の独自のデジタル化により、作業効率の改善や人手不足の解消、トラブル時の原因究明を実現しました。



Q 御社のデジタル化の取組内容について教えてください。

お話を
聞いたのは



担当者
杉野さん



弊社ではHACCP管理を、手書き用紙からハンディターミナル入力によるデジタルでの記録に移行しました。原材料の在庫日や賞味期限のQRコード®化、原材料使用量・作業日時・作業者名のハンディターミナルを介した記録、その後のデータ管理まですべてデジタルで一元管理しております。導入当初は、こういった管理を高知県内でデジタル化した前例がなかったので、障がいのある方でも扱える仕組み作りを念頭に構築を練りました。

Q 抱えていた課題と、デジタル化に取り組んだきっかけを教えてください。

今でこそ、障がいのある方に理解のある世の中になってきましたが、昔は個性と捉えられずに厳しい視線を向けられることも多くありました。そこで、第三者が定めた基準である、ISO22000やHACCP管理を導入しました。すべての物に対して常に記録が必要になり、手書き管理では、時間がかかることや記入ミスリスクがあったことから、デジタルで管理しようと思いついたのがデジタル化を推し進めたきっかけです。



Q デジタル化に成功した秘訣を教えてください。

とにかく、ハンディターミナルをわかりやすく、操作しやすくすることを軸にシステムを考えました。加えて、20~30代の利用者さんがスマートフォンの利用などからデジタルに慣れていたこともあり、想定していたよりもスムーズに導入から利用まで進めることができました。今では70歳以上の方も機械を使いこなしています。記録者の名前も残るので、責任感を持つことにも繋がったと思います。



デジタル化導入までの期間とプロセス

- 2015年よりシステム導入検討
開発期間2年を経て
2017年より実稼働

導入にあたっての人材確保 (ITベンダー含む)

- 社内の職員が対応

導入したITツール

- ハンディターミナル
- スクラッチ開発によるシステム構築

支援機関、補助金等の活用の有無

- 高知県市場対応商品開発等事業費補助金
- 社会福祉法人清水基金
- 公益財団法人中央競馬馬主社会福祉財団

受賞にあたって

2021年より、食品を取り扱う事業者のHACCP管理が必須になりましたが、高知県内でも記録をデジタル化しているところは少ないと思います。業務時間の短縮や環境改善の観点から、このシステムは有用だと自負しておりますので、こうして評価していただけてうれしい限りです。

これからデジタル化に取り組みたい事業者様へ

障がいのある人が働く現場でもデジタル活用が可能であり、誰もが安心して働ける持続可能な職場づくりにつながることを社会に示した点で、大きな意味を持っています。就労支援の現場で、障がいのある方にデジタルは「使えないだろう」という固定概念を捨て、一歩踏み出してみてください。システムについても、私がお力になれることがありましたら、お話しできますのでぜひ気軽にご連絡ください。



理事長
杉野修氏

こうちデジ活アワード2025について

県内事業者の優良なデジタル化の取組を表彰し、その事例を広く発信することでデジタル化に取り組む事業者のすそ野の拡大につなげていくことを目的に、今年度に初めて「こうちデジ活アワード」を開催しました。

県内事業者様からたくさんのご応募をいただき、その中から14者が選ばれました。

本冊子は、「こうちデジ活アワード」で受賞された優れたデジタル化の取組事例をまとめたものです。この事例集に掲載されているのは、皆様と同じ県内事業者が、身近な課題を乗り越えるために工夫を凝らして取り組まれた、生きた成功事例です。

ぜひ、自社の状況や業務に照らし合わせ、「自分たちにもできる取組がないか」という視点で、これらの優れた取組を具体的なヒントとしてご活用いただければ幸いです。



表彰式



取組事例発表



表彰および取組発表の動画は
こちらからご覧になれます。

■掲載製品およびメーカー名(順不同)

Starlink (Starlink Japan 合同会社) / SmartHR (株式会社 SmartHR) / Digital Billder (燈株式会社) / ASUENE (アスエネ株式会社) / Box (株式会社 Box Japan) / 杭ナビ (株式会社 トプコン) / 快測ナビ (株式会社 建設システム) / Notion (Notion Labs Japan 合同会社) / Microsoft Forms (日本マイクロソフト株式会社) / kintone (サイボウズ株式会社) / XC-Gate (株式会社 テクノロジー) / Seiryu (株式会社 テクノア) / MZプラットフォーム (産業技術総合研究所) / FALCONNNECT (株式会社 GUGEN) / GOT Mobile機能 (三菱電機株式会社) / Google Workspace (グーグル合同会社) / rakumo (rakumo 株式会社) / LINE WORKS (LINE WORKS 株式会社) / IT-FRENS (日本貨物鉄道株式会社) / PCA (ピー・シー・エー株式会社) / Claris FileMaker (Claris International Inc.) / ChatGPT (OpenAI Japan 合同会社) / Teachme Biz (株式会社 スタディスト) / noiz (株式会社 TENTO) / オンラインデイサービス参加アプリ (株式会社 ソフトブレッシ) / 豪商 (株式会社 プラネックス) / Microsoft Teams (日本マイクロソフト株式会社) / Google Looker Studio (グーグル合同会社) / Google Forms (グーグル合同会社) / どっと原価NEO (株式会社 建設ドットウェブ) / TREND-POINT (福井コンピュータ株式会社) / AirCourse (KIYOラーニング株式会社) / 光/Hikari (燈株式会社) / 給与奉行クラウド、奉行Edge 勤怠管理クラウド (株式会社 オービックビジネスコンサルタント)

- ・製品名などの固有名称は、各社の商標または商標登録です。
- ・本資料に記載されている製品名などには、必ずしも商標登録(™、®)を付記していません。
- ・本資料に掲載されている会社名は、それぞれ各社・各団体の商標または商標登録です。



こうち デジ活 アワード 2025

令和7年度 デジタル化普及啓発事業

令和8年3月発行

本冊子の情報は、令和8年2月時点のものです。

デジタル化のご相談はこちらへ

デジタル化の進め方や効果的なツールの使い方など、デジタル化に関するお困りごとがあれば、以下の窓口にご相談ください。

機関名	支援内容	連絡先
(公財)高知県 産業振興センター デジタル化相談窓口	<ul style="list-style-type: none">●企業のデジタル化の無料相談窓口●デジタル化の専門家が、企業の「デジタル化計画」の策定・実行を伴走支援●県内IT企業とのマッチング など	☎088-845-6600 ✉digital@joho-kochi.or.jp HP 
高知県 よろず支援拠点	<ul style="list-style-type: none">●国が設置した無料の経営相談所●HP作成やSNS活用などをはじめ、様々な経営上の課題に対応できる 多様な分野の専門家が在籍	☎088-846-0175 ✉yorozu@yorozu-kochi.go.jp HP 
各地域の 商工会・商工会議所	<ul style="list-style-type: none">●地域の事業者の相談対応	お近くの商工会・商工会議所 お問い合わせください



高知家

高知県商工労働部 産業デジタル化推進課

〒780-8570 高知県高知市丸ノ内1丁目2番20号

☎088-823-9750 ✉152001@ken.pref.kochi.lg.jp